

四半期報告書

(第30期第1四半期)

ジョルダン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第30期第1四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 ジョルダン株式会社

【英訳名】 Jorudan Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤俊和

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿二丁目1番9号

【電話番号】 03(5369)4051(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 岩田一輝

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿二丁目1番9号

【電話番号】 03(5369)4051(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 岩田一輝

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第30期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第29期
会計期間	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 10月1日 至 平成20年 9月30日
売上高 (千円)	881,100	3,254,321
経常利益 (千円)	152,083	627,164
四半期(当期)純利益 (千円)	85,534	363,245
純資産額 (千円)	2,429,534	2,394,907
総資産額 (千円)	2,936,143	3,000,742
1株当たり純資産額 (円)	459.41	451.09
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	16.38	69.30
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	81.5	78.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	55,323	387,477
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△18,719	△193,730
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△50,178	△69,790
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,360,418	1,375,834
従業員数 (名)	124	124

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	124 (18)
---------	----------

(注) 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人数であります。なお、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員を()に外書して記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	104 (14)
---------	----------

(注) 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人数であります。なお、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員を()に外書して記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
乗換案内事業	538,925
マルチメディア事業	17,491
その他	53,096
合計	609,513

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
乗換案内事業	5,615	59,881
マルチメディア事業	—	—
その他	97,770	137,385
合計	103,385	197,267

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 受託開発以外の製品については見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
乗換案内事業	803,332
マルチメディア事業	15,066
その他	62,701
合計	881,100

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成20年10月1日～平成20年12月31日）におけるわが国経済は、世界的な金融不安や円高等の影響が実体経済に波及し、設備投資や企業収益は減少し、輸出や生産も減少するなど、景気悪化が顕著となっております。

情報通信業界におきましても、企業のソフトウェア投資はおおむね横ばいで推移しており、情報サービス業の売上高は前年同期（平成19年10月1日～平成19年12月31日）と比べ減少傾向にあるなど、今後のソフトウェア・情報サービス需要についても、先行きの不透明感が強まる状況となっております。このような中、ブロードバンド化を含め、社会のインターネット環境が普及、成熟してまいりました。携帯電話につきましても、当第1四半期連結会計期間末（平成20年12月末）にはインターネット接続の契約数が9,000万件を超える等、インターネット端末として広く浸透しております。

当社グループにおきましても、携帯電話向けに提供いたしております「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」の検索回数は平成20年12月には月間約1億2,000万回に達する等、インターネットでの更なる事業展開の基盤を確立してまいりました。

このような環境の中で、当第1四半期連結会計期間における当社グループの売上高は881,100千円（前年同期比18.7%増）、営業利益は154,123千円（前年同期比5.6%増）、経常利益は152,083千円（前年同期比4.3%増）、四半期純利益は85,534千円（前年同期比5.1%増）という経営成績となりました。

売上高につきましては、主として、乗換案内事業セグメントにおける売上高が803,434千円（前年同期比15.1%増）と順調に推移したことに加え、その他セグメントにおける売上高が70,160千円（前年同期比112.6%増）と大きく増加したことにより、前年同期と比べ増加いたしました。また、営業利益につきましては、乗換案内事業セグメントにおける営業利益は前年同期と比べやや減少しておりますが、前年同期に営業損失が発生していたその他セグメントにおいて営業利益を計上したため、全体としては前年同期と比べやや増加いたしました。これにより経常利益、四半期純利益につきましても、前年同期と比べ増加いたしております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(乗換案内事業)

乗換案内事業は全体として、売上高は順調に推移いたしましたが、営業利益については前年同期と比較してやや減少いたしました。

携帯電話向けの事業につきましては、携帯電話向け有料サービスである「乗換案内NEXT」は順調に会員数が増加しており、前年同期末（平成19年12月末）には約51.6万人でありましたが、当第1四半期連結会計期間末には約57.9万人となっております。その結果、売上高も前年同期と比べ大きく増加しております。また、広告につきましては、携帯電話向け無料版「乗換案内」へのアクセスが増加していることや新たに地域検索連動型広告を積極的に展開したこと等により、クライアントの獲得が順調に進み、売上高は前年同期と比べ増加しております。

「乗換案内」のパソコン向け製品につきましては、前年同期と比べ売上高が減少いたしております。これは主に、顧客との直接契約によるバージョンアップの販売及び店頭販売パッケージの売上が減少しているためであります。

「乗換案内インターネット3PLUS」等の法人向け製品の売上高につきましては、前年同期と比べ増加しております。これは主に、近年開始したASPサービスの「乗換案内.NET XML Edition」の売上増加によるものであります。

旅行関連事業に関しましては、パソコン向けインターネット版「乗換案内」、並びに携帯電話向け「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」の利用者等に対して、旅行商品の販売を実施しており、売

上高は前年同期と比べ大きく増加しております。

しかしながら、前年同期と比較して、情報使用料や広告宣伝費等が増加した影響により営業費用が増加しております。

以上の結果、売上高803,434千円（前年同期比15.1%増）、営業利益247,484千円（前年同期比5.6%減）となりました。

（マルチメディア事業）

マルチメディア事業では、従来から携帯電話向けゲーム「ハムスター倶楽部」等の提供を行っております。前期からは、ニンテンドーDS向けに家庭用ゲームソフトの発売を行っております。その他に、新しいコンセプトの映像コンテンツも提供しております。

また、総合オピニオン誌『表現者』の発行元となり、出版事業も展開しております。新たに、当第1四半期連結会計期間において書籍の発売を開始し、『幸せがやってくる魔法のかたづけ術』、『首桃果の秘密』の2タイトルを刊行しております。

しかしながら、当第1四半期連結会計期間においては新たな事業展開を含め、全体として売上高は増加したものの、利益の獲得には至っておりません。

以上の結果、売上高15,066千円（前年同期比7.4%増）、営業損失40,956千円（前年同期は39,804千円の損失）となりました。

（その他）

受託ソフトウェア開発及び情報関連機器リース等につきましては、ソフトウェア開発の受注及び売上が増加している影響で、前年同期と比べた売上高は大きく増加しており、営業利益の確保に至っております。

以上の結果、売上高70,160千円（前年同期比112.6%増）、営業利益7,429千円（前年同期は16,410千円の損失）となりました。

なお、上記の事業の種類別セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、営業利益は、配賦不能営業費用及び内部取引による営業費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

（注） 上記における前年同期比増減率（前年同期の金額）は、業績説明上の参考情報として記載しており、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末（平成20年9月末）と比較しますと、資産は64,598千円減の2,936,143千円、負債は99,225千円減の506,609千円、純資産は34,626千円増の2,429,534千円となりました。

資産は、流動資産につきましては、50,877千円減の2,424,246千円となりました。これは、現金及び預金が12,116千円減の1,681,297千円、受取手形及び売掛金が30,886千円減の622,506千円、繰延税金資産が19,516千円減の52,370千円となったこと等の影響が、仕掛品が19,988千円増の24,217千円となったこと等の影響を上回ったことによるものであります。受取手形及び売掛金が減少しているのは、主に季節変動によるものであります。繰延税金資産が減少しているのは、主に賞与引当金や未払事業税の減少によるものであります。仕掛品が増加しているのは、主にソフトウェア開発の受注増加に伴う開発中案件の増加によるものであります。

固定資産につきましては、13,720千円減の511,896千円となりました。これは、有形固定資産が14,559千円減の192,602千円、無形固定資産が109千円増の85,515千円、及び投資その他の資産が729千円増の233,778千円となったことによるものであります。有形固定資産が減少しているのは、主に償却が進んでいることによるものであります。無形固定資産及び投資その他の資産につきましては、大きな変動はありません。

負債は、流動負債につきましては、96,726千円減の483,265千円となりました。これは、賞与引当金が27,817千円減の31,847千円、未払法人税等が91,638千円減の41,393千円となったこと等の影響が、未払費用が17,016千円増の64,170千円となったこと等の影響を上回ったことによるものであります。賞与引当金が減少しているのは、賞与の支払いによるものであります。未払法人税等が減少しているのは、法人税等の支払いによるものであります。未払費用の増加は、主に費用が前期と比較して増加傾向にあることによるものであります。

固定負債につきましては、2,499千円減の23,344千円となりました。これは、長期借入金の返済によるものであります。

純資産は、株主資本につきましては、33,311千円増の2,391,923千円となりました。これは、四半期純利益85,534千円が、剰余金の配当41,829千円を上回り、利益剰余金が43,705千円増の1,854,057千円となった影響が、自己株式を市場買付により取得したことにより、自己株式が10,393千円増の23,883千円となった影響を上回ったことによるものであります。

少数株主持分につきましては、1,315千円増の37,610千円となりました。これは主に、少数株主利益の発生に伴うものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末と比べ15,416千円減の1,360,418千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは55,323千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が149,387千円、減価償却費が26,390千円、売上債権の減少額が30,886千円となったこと等の合計が、賞与引当金の増加額がマイナス27,817千円、法人税等の支払額が130,688千円となったこと等の合計を上回ったことによるものであります。売上債権の減少額の発生原因は、主に季節変動であります。賞与引当金の増加額がマイナスとなったのは、賞与の支払いによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは18,719千円の支出となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が13,300千円、無形固定資産の取得による支出が11,157千円となったこと等の合計が、定期預金の払戻による収入10,000千円を上回ったことによるものであります。定期預金の払戻による収入及び定期預金の預入による支出のうち、10,000千円は満期による払戻及び再預入によるものであります。無形固定資産の取得による支出の内訳は、主に自社開発の市場販売目的のソフトウェアの取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは50,178千円の支出となりました。これは、配当金の支払額が37,286千円、自己株式の取得による支出が10,393千円となったこと等によるものであります。配当金の支払額については、1株当たり配当金を平成20年9月期には8円としたこと等によるものであります。自己株式の取得による支出については、当第1四半期連結会計期間において市場買付により自己株式を取得したことにより発生しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は9,856千円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、乗換案内事業においては、主に、iPhone・iPod touch向けのアプリケーションについて研究開発を行い、当第1四半期連結会計期間において提供を開始しております。マルチメディア事業においては、主に家庭用ゲームソフトについて開発を行ってまいりました。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,255,000	5,255,000	大阪証券取引所ニッ ボン・ニュー・マー ケット「ヘラクレス」市場	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は100株で あります。
計	5,255,000	5,255,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	5,255,000	—	277,375	—	284,375

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,300	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,227,900	52,279	同上
単元未満株式	普通株式 800	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,255,000	—	—
総株主の議決権	—	52,279	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジョルダン株式会社	東京都新宿区新宿 2-1-9	26,333	—	26,333	0.50
計	—	26,333	—	26,333	0.50

(注) 平成20年11月6日開催の取締役会決議により、当第1四半期会計期間において、22,100株の自己株式を取得しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月
最高(円)	470	484	498
最低(円)	400	420	430

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,681,297	1,693,414
受取手形及び売掛金	622,506	653,392
商品及び製品	7,186	9,829
仕掛品	24,217	4,228
原材料及び貯蔵品	535	958
繰延税金資産	52,370	71,887
その他	40,700	45,552
貸倒引当金	△4,568	△4,138
流動資産合計	2,424,246	2,475,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,586	38,407
機械装置及び運搬具（純額）	2,278	2,476
工具、器具及び備品（純額）	104,337	115,877
土地	50,400	50,400
有形固定資産合計	※ 192,602	※ 207,161
無形固定資産		
ソフトウェア	77,886	78,631
その他	7,629	6,774
無形固定資産合計	85,515	85,406
投資その他の資産		
投資有価証券	35,077	35,077
敷金及び保証金	166,587	163,587
繰延税金資産	27,913	30,184
その他	4,200	4,200
投資その他の資産合計	233,778	233,049
固定資産合計	511,896	525,617
資産合計	2,936,143	3,000,742

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	182,713	182,452
1年内返済予定の長期借入金	9,996	9,996
未払費用	64,170	47,153
未払法人税等	41,393	133,031
未払消費税等	18,005	22,084
賞与引当金	31,847	59,665
役員賞与引当金	2,640	10,600
返品調整引当金	5,960	4,100
その他	126,538	110,907
流動負債合計	483,265	579,991
固定負債		
長期借入金	23,344	25,843
固定負債合計	23,344	25,843
負債合計	506,609	605,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金	284,375	284,375
利益剰余金	1,854,057	1,810,351
自己株式	△23,883	△13,489
株主資本合計	2,391,923	2,358,611
少数株主持分	37,610	36,295
純資産合計	2,429,534	2,394,907
負債純資産合計	2,936,143	3,000,742

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	881,100
売上原価	470,298
売上総利益	410,802
返品調整引当金戻入額	4,100
返品調整引当金繰入額	5,960
差引売上総利益	408,942
販売費及び一般管理費	※ 254,819
営業利益	154,123
営業外収益	
受取利息	97
消費税等簡易課税差額収入	118
雑収入	2
営業外収益合計	218
営業外費用	
支払利息	134
為替差損	2,123
営業外費用合計	2,258
経常利益	152,083
特別損失	
固定資産除却損	2,412
減損損失	282
特別損失合計	2,695
税金等調整前四半期純利益	149,387
法人税、住民税及び事業税	40,599
法人税等調整額	21,787
法人税等合計	62,386
少数株主利益	1,466
四半期純利益	85,534

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	149,387
減価償却費	26,390
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	430
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	1,860
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27,817
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,960
受取利息及び受取配当金	△97
支払利息	134
売上債権の増減額 (△は増加)	30,886
前受金の増減額 (△は減少)	△15,033
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,923
仕入債務の増減額 (△は減少)	261
前渡金の増減額 (△は増加)	5,613
未払費用の増減額 (△は減少)	15,169
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,079
その他	27,825
小計	186,049
利息及び配当金の受取額	97
利息の支払額	△134
法人税等の支払額	△130,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△13,300
定期預金の払戻による収入	10,000
有形固定資産の取得による支出	△1,261
無形固定資産の取得による支出	△11,157
敷金及び保証金の差入による支出	△3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△2,499
配当金の支払額	△37,286
自己株式の取得による支出	△10,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,178
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,842
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,416
現金及び現金同等物の期首残高	1,375,834
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,360,418

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
1	<p>会計処理の原則及び手続の変更 (棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ4,003千円減少しております。 また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載のとおりであります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>(借主側) リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸主側) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,848千円増加しております。 また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載のとおりであります。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年9月30日)	
※ 有形固定資産の減価償却累計額	143,198千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額	129,162千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
役員報酬	20,562千円
給与手当	62,091千円
賞与引当金繰入額	12,096千円
役員賞与引当金繰入額	2,640千円
通信費	13,316千円
広告宣伝費	36,847千円
減価償却費	9,300千円
地代家賃	10,689千円
貸倒引当金繰入額	1,783千円
支払手数料	40,765千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,681,297千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△320,879千円
現金及び現金同等物	1,360,418千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,255,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	48,433

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	41,829	8.00	平成20年9月30日	平成20年12月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成20年11月6日開催の取締役会決議により、平成20年11月10日から平成20年12月9日の期間において、市場買付により22,100株、10,393千円の自己株式を取得いたしました。

なお、剰余金の配当に関しては「4 配当に関する事項」に記載しております。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引をしておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	803,332	15,066	62,701	881,100	—	881,100
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	101	—	7,459	7,561	(7,561)	—
計	803,434	15,066	70,160	888,662	(7,561)	881,100
営業利益 又は営業損失(△)	247,484	△40,956	7,429	213,957	(59,834)	154,123

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品
- (2) マルチメディア事業……携帯電話向けゲーム、映像コンテンツ、家庭用ゲーム、書籍等
- (3) その他……受託開発ソフトウェア、情報関連機器リース

3 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の乗換案内事業セグメントにおける営業利益が119千円減少し、マルチメディア事業セグメントにおける営業損失が3,883千円増加しております。

4 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

(借主側)

リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間のその他セグメントにおける営業利益が1,848千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)
459円41銭	451円09銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	16円38銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	85,534
普通株式に係る四半期純利益(千円)	85,534
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,221

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

ジョルダン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 畠山伸一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾浩明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジョルダン株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【会社名】	ジョルダン株式会社
【英訳名】	Jorudan Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤俊和
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目1番9号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長佐藤俊和は、当社の第30期第1四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。